

国民健康保険に国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険制度は、国民で被保険者が約3,300万人、国民の4人に1人が加入しており、国民皆保険の医療制度の重要な柱となっている。国保の加入者構成は、かつては7割が農林水産業と自営業従事者であったが、近年では全体の8割を、年金生活者等の無職の方や非正規雇用労働者で占めている状況である。府中市の国保加入者の1人当たり収入の平均値をみると、年間約64万円と低く、協会けんぽや組合健保に比べ、保険税への負担感が大きくなっている。実際、国保税の滞納世帯は、広島市20%、府中市5.6%、広島県内平均でも14.3%と、収納率の悪化が懸念されている。

また、1984年以降、国庫負担割が暫時削減される中、医療の高度化や高齢化による医療費の増加等、国保会計を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続いている。国は、国保の広域化に伴い、昨年度3,400億円の財政支援を行ったが、安定経営には程遠い状況である。

全国知事会・同市長会・同町村会においては、国保の定率国庫負担の増額を国に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入し「協会けんぽ」並みの負担率にすることを求めている。

以上の趣旨から、国においては、下記事項につき早急に措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 国民健康保険税引き下げのため、国庫負担を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成31年3月19日

広島県府中市議会